

貸借対照表

(第24期 平成18年 3月31日 現在)

北電テクノサービス株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,573,821	流 動 負 債	402,832
現金及び預金	24,944	工事未払金	375,144
受取手形	7,205	未払費用	17,233
完成工事未収入金	439,609	未払法人税等	1,235
未成工事支出金	21,930	預り金	5,864
短期貸付金	1,005,056	未払消費税	3,354
繰延税金資産	75,748		
その他流動資産	8,030		
貸倒引当金	▲ 8,706		
固 定 資 産	418,970	固 定 負 債	371,011
(有形固定資産)	232,376	退職給付引当金	364,971
建 物	174,371	役員退任慰労引当金	6,040
構 築 物	1,969		
機 械 装 置	2,642	負 債 合 計	773,844
車 両 及 び 運 搬 具	59		
工 具 器 具	47,253	資 本 金	50,000
備 品	6,080		
(無形固定資産)	5,132	利 益 剰 余 金	1,168,947
電 話 加 入 権	5,132	別 途 積 立 金	150,000
(投資等)	181,460	当 期 未 処 分 利 益	1,018,947
投 資 有 価 証 券	455	(うち当期純利益)	(53,220)
長 期 繰 延 税 金 資 産	152,051		
そ の 他 投 資	28,954	資 本 合 計	1,218,947
資 産 合 計	1,992,791	負 債 及 び 資 本 合 計	1,992,791

(注記)

1. 資産の評価の方法
有価証券は、時価のない其他有価証券のみで、移動平均法に基づく原価法による。
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法による。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用。
3. 重要な引当金の計上方法
(1) 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒損失を備えるため、法人税法に規定する法定繰越率により計上
(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上
(3) 役員退任慰労引当金は、役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上
なお、当該引当金は商法施行規則43条に規定する引当金である。
4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。
5. 支配株主に対する短期金銭債権 383,707 千円
支配株主に対する短期金銭債務 74 千円
6. 有形固定資産の減価償却累計額 421,583 千円
7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。